

明和町津波避難計画

平成27年1月

三重県明和町

目次

第1章 総則	1
1 目的	1
2 計画の修正	1
3 用語の意味	1
第2章 避難計画	2
1 避難対象地域	2
2 津波浸水予測図	3
3 避難経路	3
4 津波緊急避難所及び津波避難所	4
5 緊急津波避難施設（津波避難ビル等）	4
6 津波避難困難地域の設定および対策	5
7 避難の方法	7
第3章 初動体制	8
1 職員の参集	8
2 津波に関する情報の収集	11
3 被害情報の収集	12
4 津波に関する情報の伝達・周知	13
5 津波予報等の周知	15
第4章 避難の勧告・指示	16
1 発令基準	16
2 避難勧告・指示伝達	16
第5章 地域における津波避難対策	17
第6章 災害時要援護者の避難支援	18
1 災害時要援護者の定義	18
2 情報伝達	18
3 避難時の支援	18
第7章 観光客、海水浴客等の避難対策	19
1 情報伝達	19
2 津波注意看板・避難誘導標識等の設置	19
第8章 津波防災対策の啓発・訓練	20
1 啓発	20
2 訓練	20

第 1 章 総則

1 目的

この計画は、南海トラフ地震をはじめとする津波災害から、住民の生命、安全を確保することを目的に、円滑な津波避難を行うため町の基本的な対応方針を定めるものとする。

2 計画の修正

この計画は、適宜、検討を加え、必要があると認められるときは、修正を行う。

3 用語の意味

津波浸水想定区域・・・津波が陸上に遡上した場合に、浸水する陸域の範囲。

避難対象地域・・・・・・・・津波が発生した場合に避難が必要な地域で、避難勧告・指示等を発令する際に避難の対象となる地域。

避難困難地・・・・・・・・予想される津波到達時間までに、避難対象地域外へ避難することが困難な地域。

避難路・・・・・・・・避難する場合の経路で町が指定するもの。

避難経路・・・・・・・・避難する場合の経路で自治会、自主防災組織、住民等が設定するもの。

避難路と避難経路を総称する場合も「避難経路等」という。

津波避難場所・・・・・・・・津波の危険から避難するために、避難対象地域の外に町が指定するものをいい、一時的に避難する高台等を含む。津波が収まった後、地域住民が一定期間滞在するための「避難所」とは必ずしも一致しない。

緊急津波避難施設（津波避難ビル等）

・・・・・・・・避難困難地域の避難者や逃げ遅れた者が、一時的に緊急避難する施設で、町が指定するもの。

第2章 避難計画

三重県が平成26年3月に公表した「三重県地震被害想定調査」（以下「県調査」という。）による「理論上最大クラスの南海トラフ地震」を対象とする。

1 避難対象地域

避難対象地域は、次の点に留意し指定する。

- （１）県調査の津波浸水予測図を参考に、津波浸水予測地域の周辺地域も含め指定する。
- （２）県調査の津波浸水予測図では、一部地域のみ浸水すると予測されている自治会であっても、想定を超える津波が襲来する可能性がないとは言えないことから自治会全域を避難対象地域として指定する。したがって、下記の一覧表の人口及び世帯数は、自治会の全数を記載する。
- （３）遠地津波発生時は、気象庁が想定する津波の高さ、沿岸地域の地盤高等参考に、明和町災害対策本部において避難対象地域を決定する。

○避難対象地域一覧表 平成26年6月1日現在

避難対象地域	自治会名	人口	世帯数
大字大淀、大字大淀乙	東区	403	143
大字大淀、大字大淀甲	北区1	142	49
大字大淀、大字大淀甲	北区2	137	51
大字大淀、大字大淀甲	中区1	159	67
大字大淀、大字大淀甲	中区2	213	71
大字大淀、大字大淀甲	西区1	196	67
大字大淀、大字大淀甲	西区2	150	55
大字大淀、大字大淀甲	西区3	171	58
大字大淀、大字大淀甲	西区4	168	57
大字大淀、大字大淀甲	西区5	136	46
大字大淀、大字大淀甲	しんせい	20	8
大字大淀甲	南区	180	60
大字山大淀	山大淀	645	238
大字大堀川新田	大堀川新田	72	27
大字大堀川新田	大淀すみれタウン	109	35
大字南藤原	南藤原	150	45
大字北藤原	北藤原	237	80
大字川尻	川尻	133	43
大字中村	中村	255	80
大字中村	ルミエール中村	62	18

大字中村	グローリア	86	28
大字志貴	志貴	458	167
大字田屋	田屋	142	43
大字養川、大字養川甲、 大字養川乙	養川	162	57
大字内座	内座	83	25
大字内座	サンヴィレッジ明和	35	11
大字濱田	濱田	200	62
大字八木戸	八木戸	181	49
大字根倉	根倉	228	65
大字馬之上	御厨野	98	30
大字佐田、大字馬之上	相野	287	123
大字中海	中海団地	54	18
大字佐田	ひだまり	47	18
大字佐田	明和リアルタウン	38	12
大字佐田	野菖蒲	34	13
大字佐田	北出	50	20
大字佐田	下尾	326	129
大字前野	前野	306	102
大字行部	西行部	112	38
大字行部	東行部	197	73
大字佐田	増田山団地	171	88
大字平尾	平尾	157	57

2 津波浸水予測図

本町における津波浸水予測図は、県調査の浸水予測図（別図1～2）によるものとする。

3 避難経路

避難経路は次の点に留意して指定・設定する。

- （１）家屋やブロック塀の倒壊等による危険が少なく、幅員が十分あること。
- （２）橋梁等を有する道路を指定する場合は、その耐震性が確保されていること。
- （３）海岸、河川沿いの道路は、原則として避難経路としないこと。
- （４）避難経路は原則として、津波の進行方向と同方向に避難するよう指定・

設定すること。

4 津波緊急避難場所及び津波避難所

津波緊急避難場所及び津波避難所は、次の点に留意し指定・設定する。

(1) 避難対象地域から外れていること。

(2) 避難者一人当たり1㎡以上のスペースが確保されていること。

※「津波避難対策推進マニュアル検討会報告（平成25年3月・消防庁）」では、収容人数は、「最低限1人当たり1㎡以上を確保することが望ましい」としていることから設定した。

津波避難所一覧

No	施設名称	所在地	収容人数 (人)
1	明和町総合体育館	坂本 1216-1	580
2	斎宮小学校（体育館）	斎宮 3385-2	230
3	斎宮幼稚園	竹川 160	70
4	みどり保育所	上村 103	40
5	上野公民館	上野 652	20
6	新茶屋公民館	新茶屋 76-7	40
7	明星小学校（体育館）	明星 1553	210
8	本郷会館	明星 477-1	20
9	修正小学校（体育館）	有爾中 816-1	150
10	有爾中区第一公民館	有爾中 506-1	30
11	とづか会館	養村 34	20
12	斎宮ふれあいプラザ	斎宮 891-5	90
13	坂本公会堂	坂本 1393	30
14	明和町中央公民館	馬之上 944-6	210

5 緊急津波避難施設（津波避難ビル等）

緊急津波避難場所（津波避難ビル）等は次の点に留意し指定・設定する。また、所有者・管理者と避難時の使用について必要な事項をあらかじめ協議しておくものとする。

(1) 新耐震設計基準（昭和56年6月1日以降）に適合している建築物であること。または、耐震診断によって耐震安全性が確認されていること

を基本とする。

- (2) 原則としてRC（鉄筋コンクリート）またはSRC（鉄骨鉄筋コンクリート）等強固な構造で、避難スペースの位置が想定浸水深以上であること。
- (3) 直接海に面していないこと。
- (4) 避難経路等に面していることが望ましい。
- (5) 進入口へ容易に誘導できること。

○津波避難ビル等一覧

No	施設名称	所在地	収容可能人数(人)
1	大淀小学校（校舎屋上）	大淀 2650	600
2	下御糸小学校（校舎屋上）	内座 367	200
3	上御糸小学校（校舎 3 階）	佐田 2026	700
4	イオンモール明和屋上駐車場	中村 1225	10,000

※4の収容人数は、屋上駐車場面積から算出。

6 津波避難困難地域の設定および対策

- (1) 避難可能距離・・・850m

歩行速度×（津波到達時間－避難開始時間）

分速 27.67m×（37 分－5 分）＝885.44m≒850m

歩行速度・・・時速 1.66km＝分速 27.67m

「津波防災まちづくりの計画策定に係る指針（第1版）」（平成25年6月国土交通省 都市局 都市安全課・街路交通施設課）より乳幼児、高齢者等歩行速度が遅い同行者がいた場合の歩行速度
津波到達時間・・・明和町に 50cm の津波が到達する予測時間である 37 分（三重県発表沿岸評価点における 50cm 津波到達時間）

避難開始時間・・・5 分

- (2) 上記の津波からの避難可能距離を基に、明和町における津波避難困難地域を以下のとおり設定した。

設定した津波避難困難地域は次表および図3のとおりである。

- (3) 設定した避難困難地域において、避難対象者が円滑に避難するために必要な緊急津波避難施設の整備について検討した。

検討の結果、整備が必要な緊急津波避難施設については、次表およ

び図4のとおりである。

○大淀地区

自治会名	避難対象者数	緊急津波避難施設確保の対策	避難計画人数(人)	緊急津波避難施設避難計画人数(合計)
東区	403	大淀津波避難タワー	403	大淀小学校 595人
北区1	142	大淀小学校 大淀津波避難タワー	110 32	
北区2	137	大淀小学校	137	大淀津波避難タワー 1,085人
中区1	159	大淀津波避難タワー	159	
中区2	213	大淀津波避難タワー	213	山大淀津波避難タワー 645人
西区1	196	大淀津波避難タワー	196	
西区2	150	大淀小学校 大淀津波避難タワー	68 82	大堀川新田津波避難タワー 396人
西区3	171	大淀小学校	171	
西区4	168	大堀川新田津波避難タワー	168	避難対策等 別途検討 180人
西区5	136	大堀川新田津波避難タワー	136	
しんせい	20	大堀川新田津波避難タワー	20	
南区	180	避難対策等別途検討	180	
山大淀	645	山大淀津波避難タワー	645	
大堀川新田	72	大堀川新田津波避難タワー	72	
大淀すみれタウン	109	大淀小学校	109	
計	2,901			

○下御系地区及び上御系地区の一部

自治会名	避難対象者数	緊急津波避難施設 確保の対策	避難計画 人数(人)	緊急津波避難施設 避難計画人数 (合計)
南藤原	150	下御系小学校	124	下御系小学校 200人
		イオン明和	26	
北藤原	237	北藤原・川尻津波避難タワー	166	イオン明和 547人
		下御系小学校	71	
川尻	133	北藤原・川尻津波避難タワー	128	浜田・八木戸津波避難タワー 381人
		下御系小学校	5	
中村	255	イオン明和	255	根倉・行部津波避難タワー 684人
ルミエール中村	62	イオン明和	62	
グローリア	86	イオン明和	86	北藤原・川尻津波避難タワー 294人
養川	162	避難対策等別途検討	162	
内座	83	イオン明和	83	避難対策等別途検討 162人
サンヴィレッジ明和	35	イオン明和	35	
濱田	200	浜田・八木戸津波避難タワー	200	避難対策等別途検討 162人
八木戸	181	浜田・八木戸津波避難タワー	181	
根倉	228	根倉・行部津波避難タワー	228	避難対策等別途検討 162人
西行部	112	根倉・行部津波避難タワー	112	
東行部	197	根倉・行部津波避難タワー	197	避難対策等別途検討 162人
ささふえ保育所	147	根倉・行部津波避難タワー	147	
計	2,268			

※ 自治会の一部が避難困難地域に含まれる場合であっても、想定を超える津波が襲来する可能性がないとは言えないことから、避難対象者数は自治会の全人口とする。

7 避難の方法

- (1) 避難は原則徒歩によるものとする。
- (2) 津波避難場所及び緊急津波避難施設等までの距離が相当ある場合や、災害時要援護者の円滑な避難が非常に困難、かつ自動車などを利用した場合であっても、渋滞や交通事故のおそれ、徒歩による避難者の円滑な避難を妨げるおそれが低い地域では、自治会及び自主防災組織等は、その実情に応じた避難方法をあらかじめ検討しておくものとする。

第3章 初動体制

1 職員の参集

(1) 地震・津波災害時職員参集基準

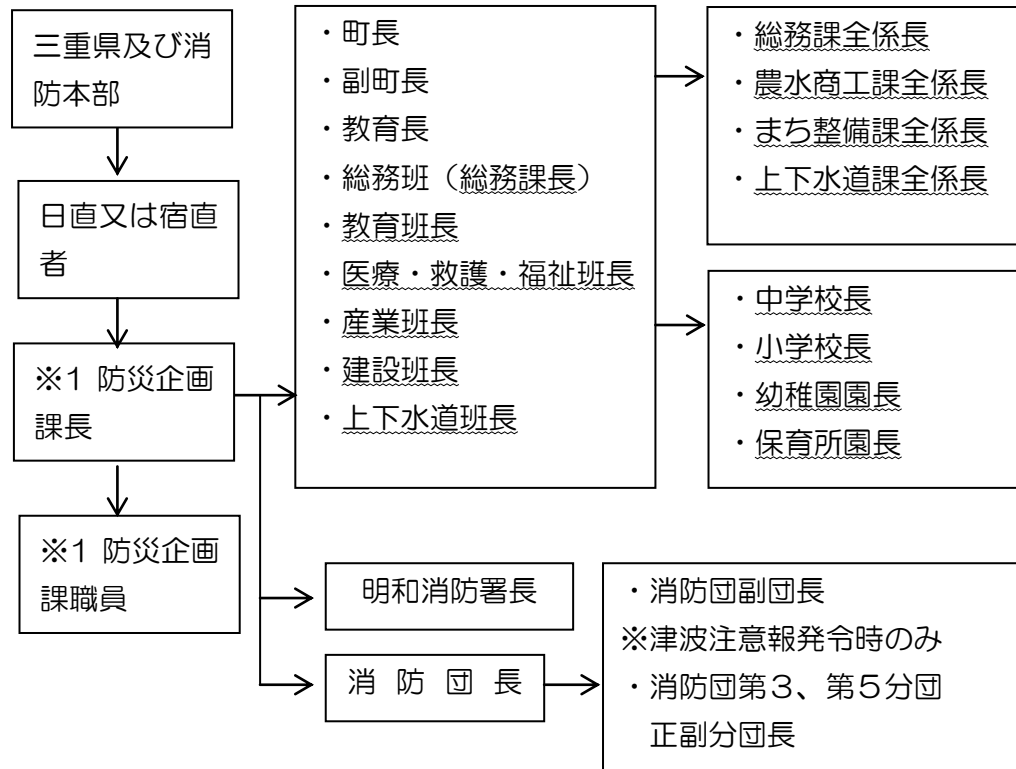
種 別	配 備 内 容	配 備 時 期
警戒準備体制 (第1配備)	災害対策本部を設置するまでには至らないが、今後の余震等に備え、情報収集及び連絡を緊密にする必要があると認められる場合	1. 町内に震度3の地震が発生したとき。 2. 三重県沿岸(伊勢湾・三河湾)に津波注意報又は三重県沿岸(南部)に津波警報が発表されたとき。 3. 東海地震調査情報が発表されたとき。
警戒体制 (第2配備)	各班長において防災組織計画に基づく分掌事項により各班の所要人員事態の推移にともない速やかに非常体制に入れる体制をとる。	【災害対策本部設置】 1. 町内に震度4の地震が発生したとき。 2. 三重県沿岸(伊勢・三河湾)に津波警報又は三重県沿岸(南部)に大津波警報が発表されたとき。 3. 東海地震注意情報が発表されたとき。 4. その他異常な自然現象又は人為的原因による災害で町長(本部長)が必要と認めたとき。
非常体制 (第3配備)	明和町応急対策計画全般を適用し一切の業務を災害対策にあて如何なる事態にも直ちに活動が開始できる完全な体制をとる。	【災害対策本部設置継続】 1. 町内に震度5弱以上の地震が発生したとき。 2. 三重県沿岸(伊勢・三河湾)に大津波警報が発表されたとき。 3. 東海地震予知情報「警戒宣言」が発表されたとき。 4. 町内に地震に関する甚大な被害が発生した場合で町長(本部長)が必要と認めるとき。

職員は、この基準にしたがい、参集連絡を受けることなく、速やかに自主的・自動的に参集する。

(2) 地震・津波災害時連絡・配備体制

警戒準備体制（第1 配備）

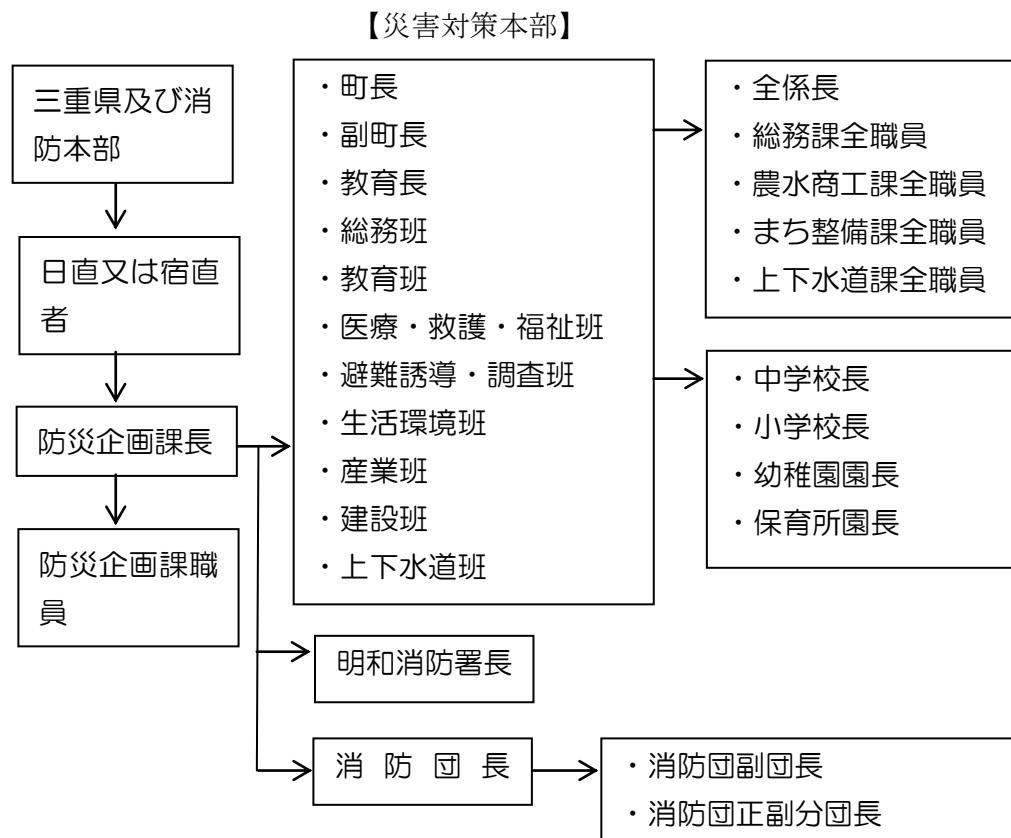
【災害対策本部】



※1 第1 配備は防災企画課で対応する。

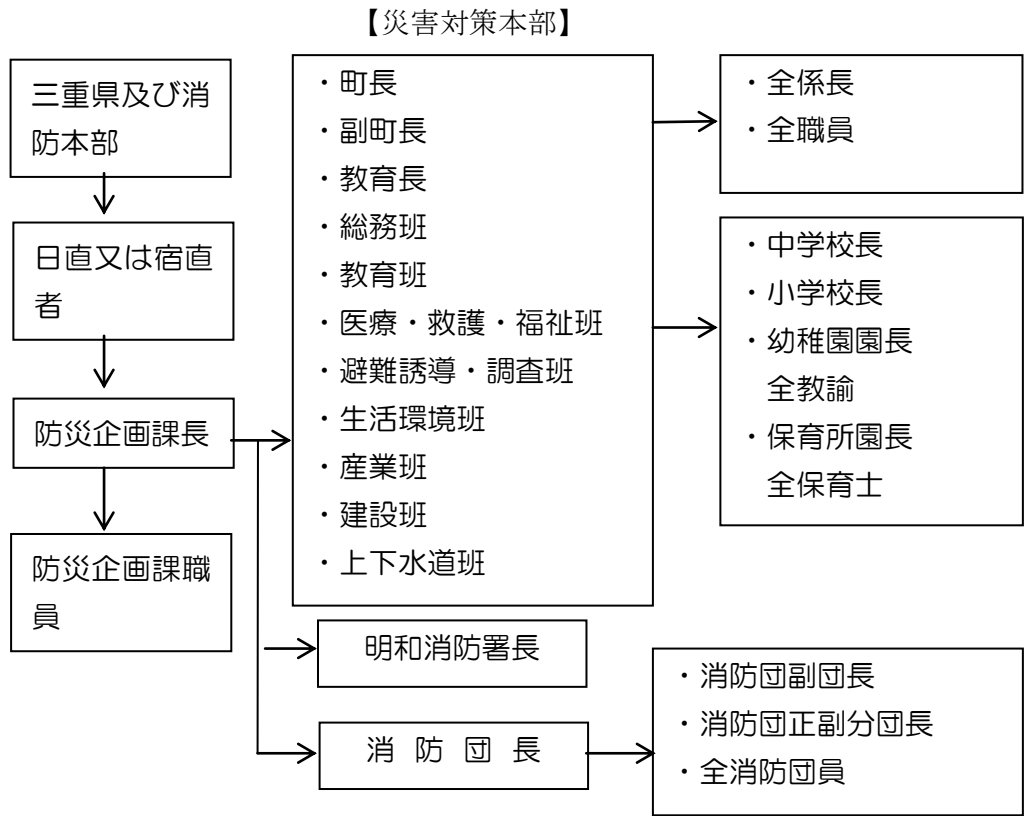
※2 津波警報等の発令が予測される時は_____の班長、関係課長、係長、学校、幼稚園、保育所関係者は必要に応じて招集する。

警戒体制（第2配備）



※ 災害の状況により職員を招集する。

非常体制（第3配備）



2 津波に関する情報の収集

（１） 気象庁等から収集する津波予報・津波情報は次のとおりとする。

種類	内容
津波警報・津波注意報	地震が発生した時には地震の規模や位置をすぐに推定し、これらをもとに沿岸で予想される津波の高さを求め、地震が発生してから約3分を目標に、大津波警報、津波警報または津波注意報が、津波予報区単位で発表される。
津波予報	地震発生後、津波による災害が起こるおそれがない場合に津波予報が発表される。
津波到達予想時刻・ 予想される津波の高さに関する情報	各津波予報区の津波の到達予想時刻や予想される津波の高さが発表される。
各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報	主な地点の満潮時刻・津波の到達予想時刻が発表される。

津波観測に関する情報	沿岸で観測した津波の時刻や高さが発表される。
沖合の津波観測に関する情報	沖合で観測した津波の時刻や高さ、及び沖合の観測値から推定される沿岸での津波の到達時刻や高さを津波予報区単位で発表される。

津波警報・注意報の種類

種類	発表基準	発表される津波の高さ	
		数値での発表 (津波の高さ予想の区分)	巨大地震の場合の発表
大津波警報	予想される津波の高さが高いところで3mを超える場合。	10m超 (10m<予想高さ)	巨大
		10m (5m<予想高さ≤10m)	
		5m (3m<予想高さ≤5m)	
津波警報	予想される津波の高さが高いところで1mを超え、3m以下の場合	3m (1m<予想高さ≤3m)	高い
津波注意報	予想される津波の高さが高いところで0.2m以上、1m以下の場合であって、津波による災害のおそれがある場合。	1m (0.2m≤予想高さ≤1m)	(表記しない)

3 被害情報の収集

災害対策本部の体制を整え、以下の項目について被害情報の収集に努める。

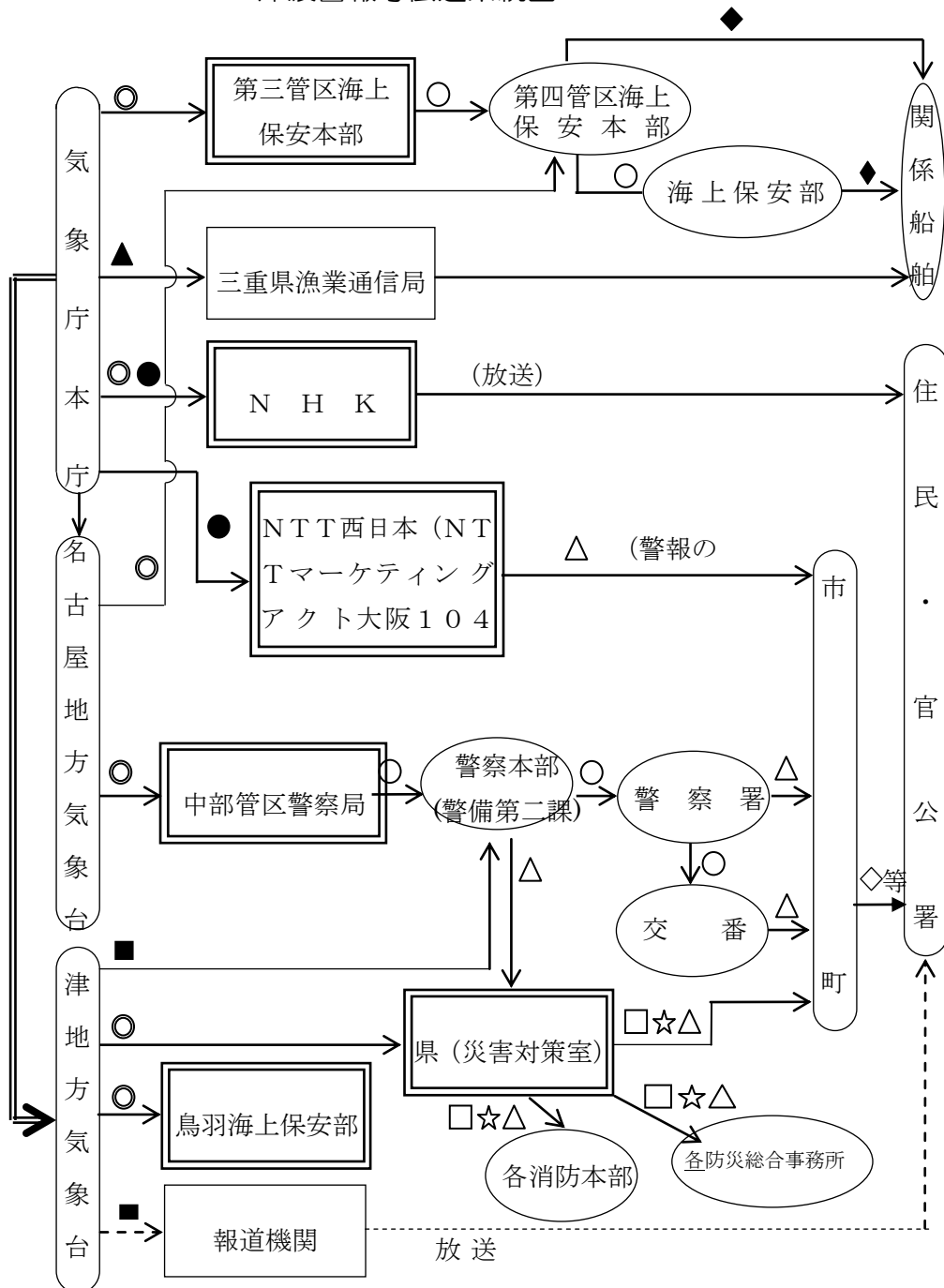
- (1) 人的被害・家屋状況・火災状況
- (2) 道路状況・交通状況
- (3) 堤防・護岸・漁港施設の状況
- (4) 水道施設被害・断水状況


- (5) 文教施設関係状況
- (6) その他の施設の状況

4 津波に関する情報の伝達・周知

津波警報等は気象庁から次の系統より伝達する。

津波警報等伝達系統図

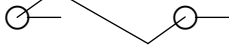


凡 例	
→	気象業務法第 15 条等の法令による通知系統
---→	気象業務法第 13 条の法令による通知系統
→	本地域防災計画、協定、その他による伝達系統
	気象業務法第 15 条等の法令による気象官署からの警報事項の通知機関

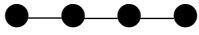
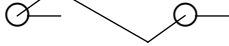
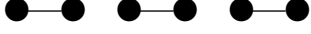
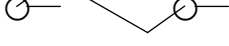
凡 例	
◎	防災情報提供システム（専用回線）
■	防災情報提供システム（専用回線）
●	気象庁専用回線（ADESS 回線等）
○	専用の電話・専用の電話 FAX
△	一般の電話・FAX
□	三重県防災通信ネットワーク
◇	町防災行政無線
☆	三重県の一斉優先 FAX(F ネット)
◆	無線通信など
▲	気象庁本庁加入電話回線

5 津波予報等の周知

(1) 津波警報等をサイレン又は鐘音によって周知する場合の標識は次のとおり。

標 識 の 種 類	標 識	
	鐘 音	サ イ レ ン 音
津 波 注 意 報 標 識	(3点2点との斑打) 	(約10秒)  (約2秒)
津 波 注 意 報 及 び 津 波 警 報 解 除 標 識	(1点2個と2点との斑打) 	(約10秒) (約1分)  (約3秒)

- (注) 1 「ツナミナシ」の津波注意報を行った場合は、標識を用いない。
2 鳴鐘又は吹鳴の反復は、適宜とする。

標 識 の 種 類	標 識	
	鐘 音	サ イ レ ン 音
大 津 波 警 報 標 識	(連点) 	(約3秒)  (約2秒)(短声連点)
津 波 警 報 標 識	(2点) 	(約5秒)  (約6秒)

(注) 鳴鐘又は吹鳴の反復は、適宜とする。

第4章 避難の勧告・指示

1 発令基準

津波避難勧告等の発令基準

以下の基準を参考に、津波の高さ、潮位等を勘案し、総合的に判断する。

対象情報	発 令 基 準
避難準備情報	① 東海地震注意情報が発表された場合
避難勧告	① 三重県南部に津波警報(津波又は大津波)が発表された場合で、津波による人的被害が発生する恐れがあると認められる場合 ② 東海地震予知情報(警戒宣言)が発表された場合
避難指示	① 伊勢・三河湾に津波警報(津波又は大津波)が発表された場合 ② 強い地震(震度4程度以上)を体感した又は長時間のゆっくりとした揺れを体感した場合で、情報伝達システムの異常等により「津波警報」が伝達されない場合
避難勧告等の解除	津波警報が解除されたとき

2 避難勧告・指示伝達

避難勧告・指示等は同報系防災行政無線、広報車、緊急Ｌ字放送、エリアメール等を用いて、周知徹底を図る。

第5章 地域における津波避難対策

津波浸水の予想される地域において、自治会長、民生委員、小学校、幼稚園、保育園、消防団等による地域防災懇談会を設置し、講演会やワークショップを通じ、津波避難のあり方、地域の防災・減災についての検討、避難体制・避難環境の整備を推進し、地域における津波避難計画を策定するための支援を行う。

第6章 災害時要援護者の避難支援

1 災害時要援護者の定義

対象となる災害時要援護者は、以下のとおりとする。

- (1) 介護保険における要介護・要支援認定者
- (2) 障がい者
- (3) 妊産婦及び乳幼児
- (4) 難病患者
- (5) 日本語に不慣れな在住外国人
- (6) その他：一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の者

2 情報伝達

避難勧告、避難指示及び避難準備情報等については、町防災無線の戸別受信機、エリアメール、緊急Ｌ字放送等により伝達する。

3 避難時の支援

災害時要援護者登録制度により、災害時の避難支援を希望する者に対して、あらかじめ支援者の登録を行う。

災害時要援護者登録制度未登録者には、自治会長や民生員等の協力を得て要援護者の登録を促す。

自治会、民生委員、消防団等の支援団体が地域の災害時要援護者の情報を共有化し、災害時に地域で支援できる体制整備に努める。

第 7 章 観光客、海水浴客等の避難対策

1 情報伝達

避難勧告、避難指示及び避難準備情報等については、町防災無線の屋外拡声子局、エリアメール等により伝達する。

2 津波注意看板・避難誘導標識等の設置

観光客等の外来者等に対する津波対策として、津波注意看板のほか避難場所を示した標識等を設置する。

第8章 津波防災対策の啓発・訓練

1 啓発

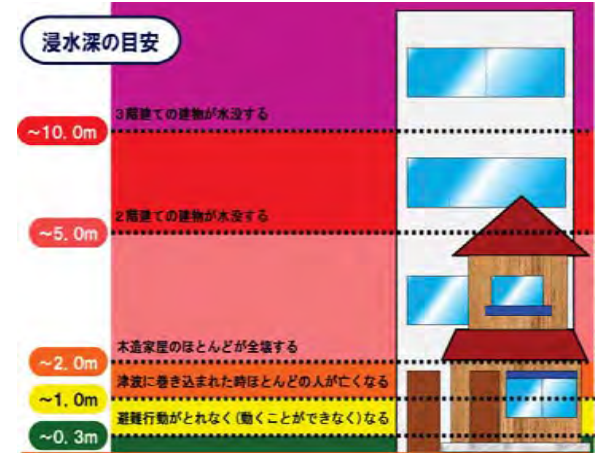
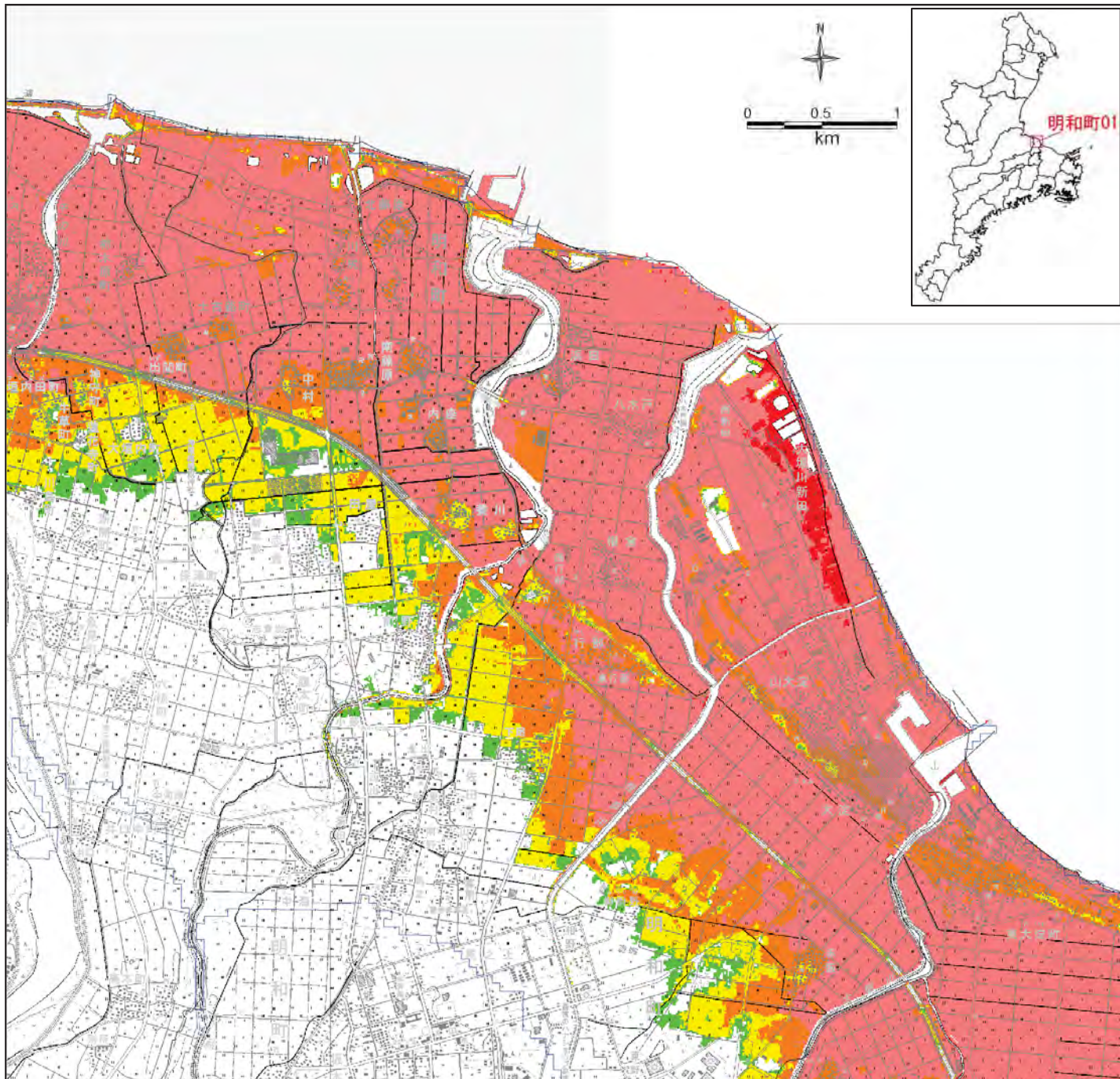
津波から命を守るもっとも重要な対策は、津波から逃げることであり、住民の津波避難意識を高めるため、町の広報やホームページ、地域防災懇談会など様々な機会をとらえて津波の特性、避難時の心得、避難方法などについて啓発を行う。

また、住民それぞれで、避難計画を作成し、その見直しを適宜行うよう啓発する。

2 訓練

津波からの円滑な避難体制を確立するため、津波避難訓練、情報伝達訓練、安否確認訓練等を実施する。

各種訓練については、住民が主体となり、自治会、消防団等が連携して実施する。



どのあたりまで避難しなければいけないかを確認しましょう！

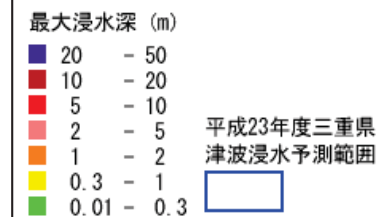
■この図は、津波によってどのくらい浸水するかをその深さに応じて色分けして示しています。
 ■お住まいの地域がどのくらい浸水する可能性があるか、どこまで避難する必要があるかを確認しましょう！

想定はあくまで「一つの目安」です！

■南海トラフで過去繰り返し発生してきた地震は、地震が起こった場所や、揺れや津波の分布などが、地震ごとに異なっていることがわかっています。
 ■地震が起こる場所や、地震が起こったときの建物の状況などによって、この図で色が塗られていない場所でも浸水が発生したり、浸水がさらに深くなったりする場合があります。この図で示されている浸水範囲や浸水深は、あくまで一つの目安として考えてください。

この図の前提となっている地震

■過去に発生した記録が残っていないものの、科学的には南海トラフで発生する可能性がある「最大クラス」の地震を想定し、そのような地震に伴う津波が満潮時に発生した場合の浸水予測図を作成しました。

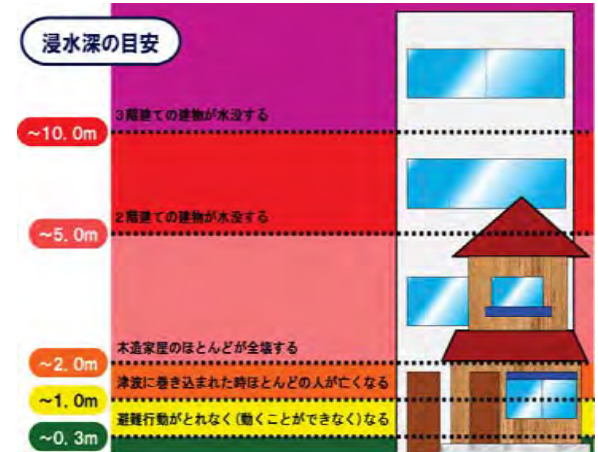
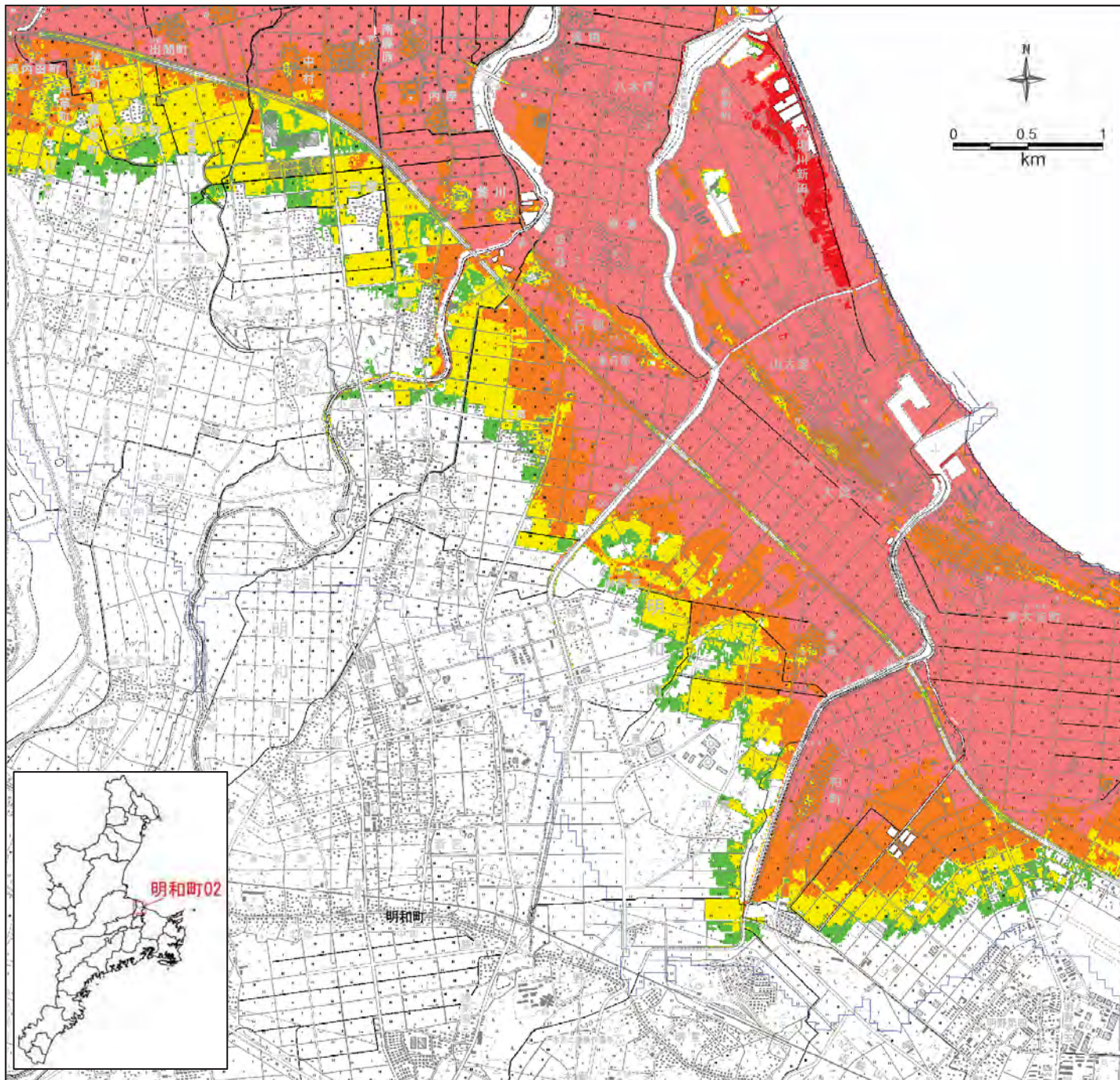


この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平25情復、第813号)

承認を得て作成した複製品を第三者がさらに複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。

この津波浸水予測図は、国土地理院の『東日本大震災からの復旧・復興及び防災対策のための高精度標高データ』に関する資料を使用して作成した。

この図面の基図として用いている地図には、市町村合併前の地名が記載されている場合がありますので、ご了承ください。



どのあたりまで避難しなければいけないかを確認しましょう！

■この図は、津波によってどのくらい浸水するかをその深さに応じて色分けして示しています。
 ■お住まいの地域がどのくらい浸水する可能性があるか、どこまで避難する必要があるかを確認しましょう！

想定はあくまで「一つの目安」です！

■南海トラフで過去繰り返し発生してきた地震は、地震が起こった場所や、揺れや津波の分布などが、地震ごとに異なっていることがわかっています。
 ■地震が起こる場所や、地震が起こったときの建物の状況などによって、この図で色が塗られていない場所でも浸水が発生したり、浸水がさらに深くなったりする場合があります。この図で示されている浸水範囲や浸水深は、あくまで一つの目安として考えてください。

この図の前提となっている地震

■過去に発生した記録は残っていないものの、科学的には南海トラフで発生する可能性がある「最大クラス」の地震を想定し、そのような地震に伴う津波が満潮時に発生した場合の浸水予測図を作成しました。

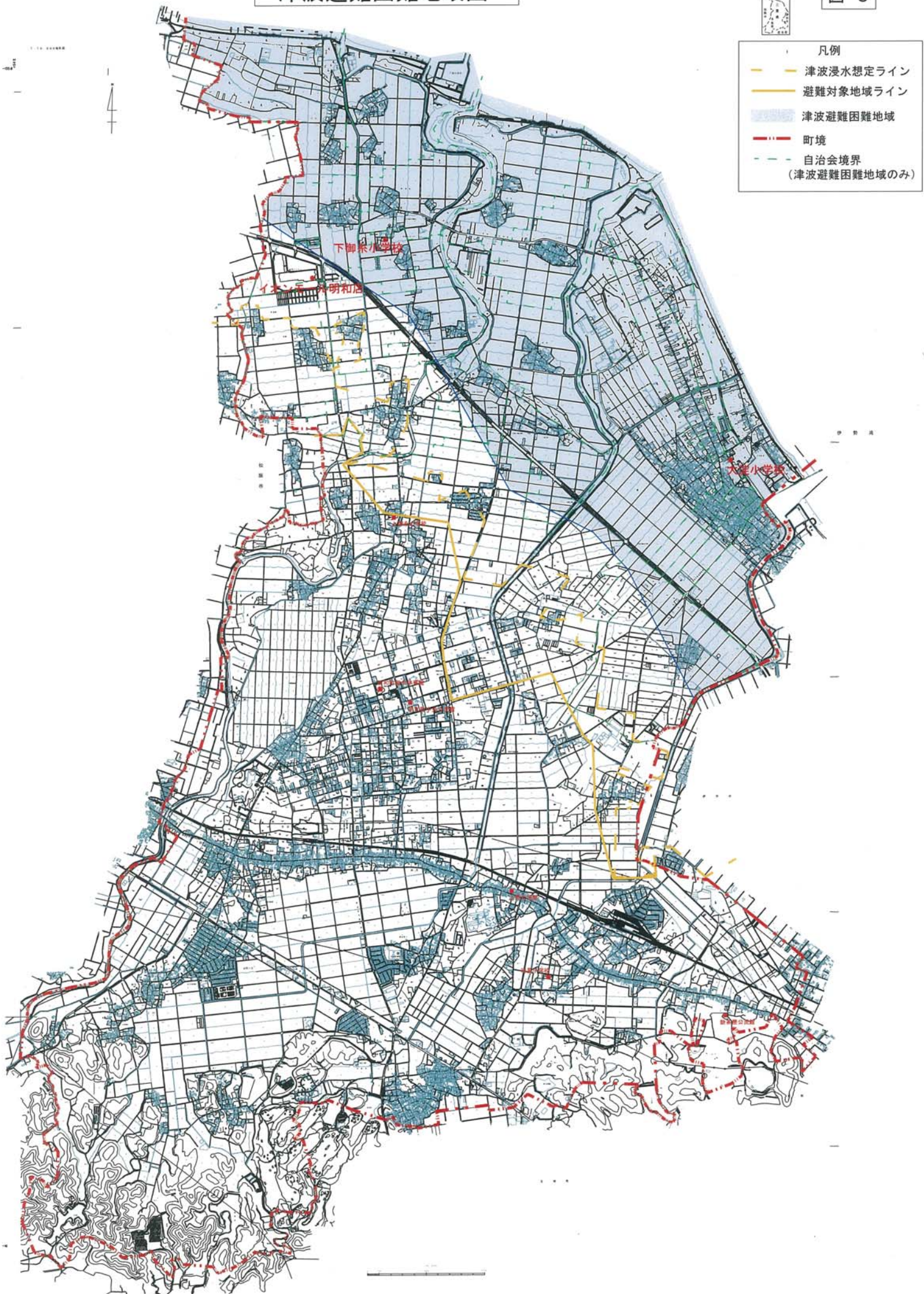
最大浸水深（m）		平成23年度三重県 津波浸水予測範囲
20	50	
10	20	
5	10	
2	5	
1	2	
0.3	1	
0.01	0.3	

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000（地図画像）を複製したものである。（承認番号 平25情複、第813号）

承認を得て作成した複製品を第三者がさらに複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。

この津波浸水予測図は、国土地理院の『東日本大震災からの復旧・復興及び防災対策のための高精度標高データ』に関する資料を使用して作成した。

この図面の基図として用いている地図には、市町村合併前の地名が記載されている場合がありますので、ご了承ください。

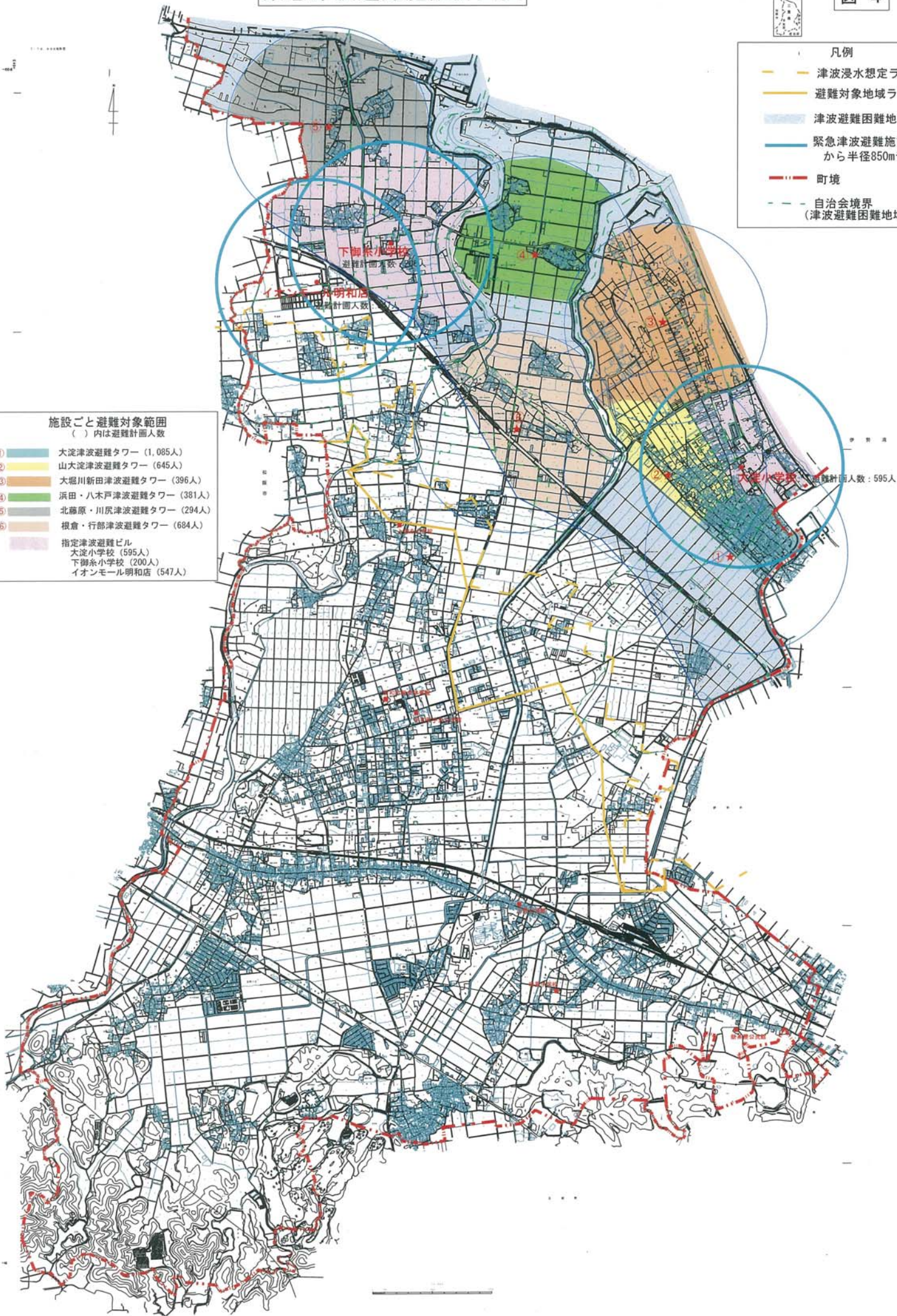




- 凡例
- 津波浸水想定ライン
 - 避難対象地域ライン
 - 津波避難困難地域
 - 緊急津波避難施設から半径850mライン
 - 町境
 - 自治会境界
(津波避難困難地域のみ)

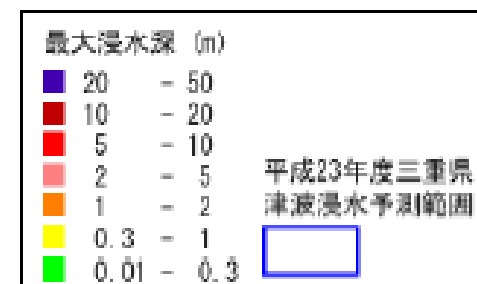
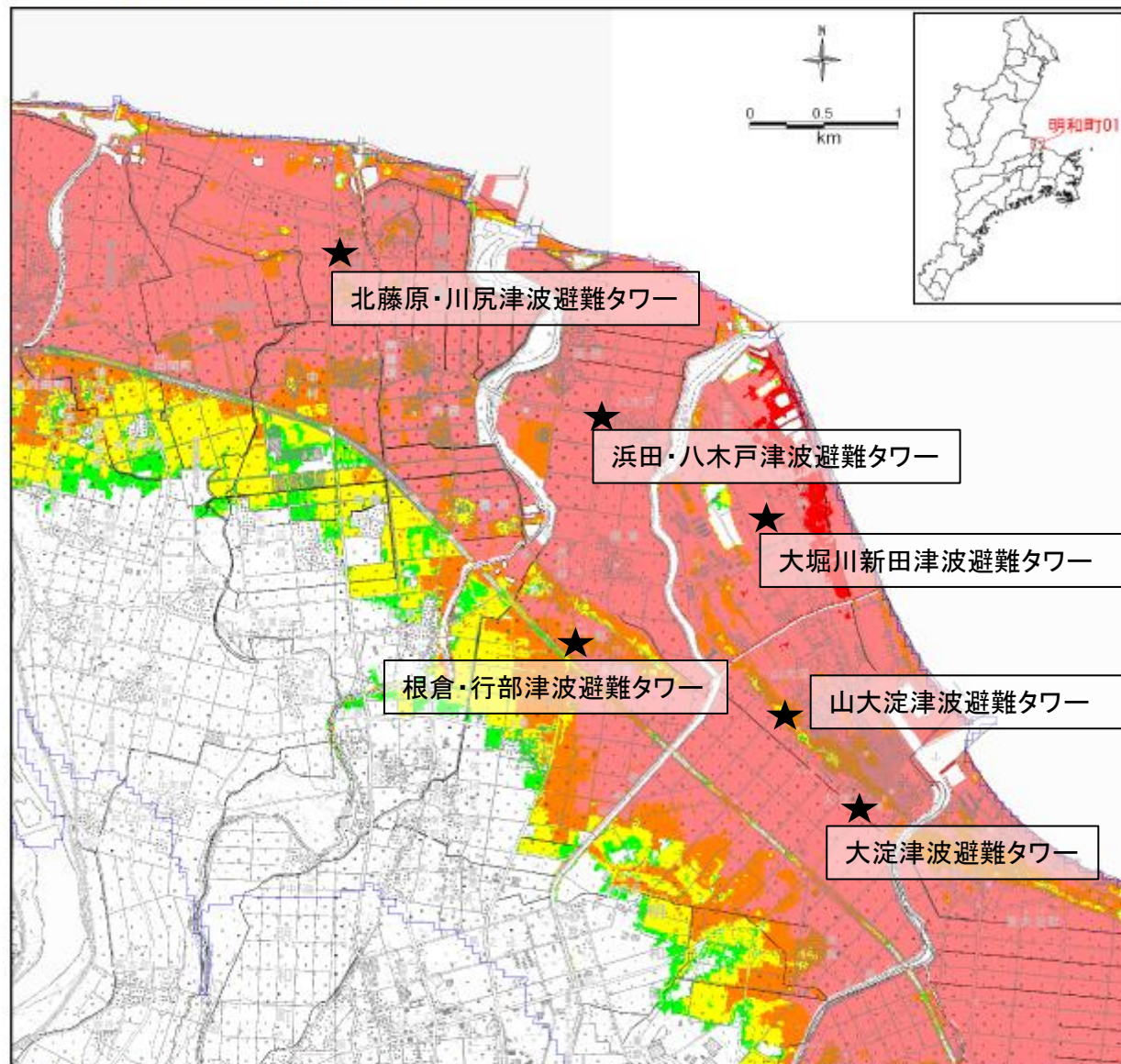
施設ごと避難対象範囲
()内は避難計画人数

- ① 大淀津波避難タワー (1,085人)
- ② 山田津波避難タワー (645人)
- ③ 大堀川新田津波避難タワー (396人)
- ④ 浜田・八木戸津波避難タワー (381人)
- ⑤ 北藤原・川尻津波避難タワー (294人)
- ⑥ 根倉・行部津波避難タワー (684人)
- 指定津波避難ビル
大淀小学校 (595人)
下御糸小学校 (200人)
イオンモール明和店 (547人)



緊急津波避難施設計画位置図

【図5】



この地図は、国土地理院等の資料を基に、関係機関の提供地図25000(地図画像)を複製したものである。(資料提供：県防災課 図R13編)